

御蔵島村第2次集中改革プラン

(平成 23 年度～平成 26 年度)

東京都御蔵島村

《集中改革プランとは》

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を受け、平成17年3月に「地方公共団体における行財政改革の推進のための新しい方針」が総務省により示されたことに伴い、御蔵島村では、平成19年3月に「御蔵島村行財政改革プラン（集中改革プラン）」（平成18年度～平成22年度）を策定し、取り組んできました。

この結果、財政調整基金の確保、村債残高の逡減による財政健全化および航路事業の民間委託などの成果を上げてきました。

今後、さらなる行財政改革を推進するため、平成23年度から平成26年度までを計画期間とする「御蔵島村第2次集中改革プラン」を策定し、多様化する行政ニーズと地方分権化時代にふさわしい対応を行います。

《基本方針》

御蔵島村では、次に掲げる基本方針に基づき、第2次の行財政改革に取り組みます。

（1）協働による村づくり

住民ニーズが多様化するにつれ、地方自治体が担うべき役割とされる範囲がますます広がってきており、もはや行政だけでは十分な対応ができない状況にあります。今後、従来の「行政主導の村づくり」から脱却し、地域住民や各種団体、民間活力、そして行政が「連携していく村づくり」へ移行するものと思われます。

このため、村の役割や事業の進め方などを改めて見直すとともに、地域の担い手として、それぞれ適切な役割分担のもとで「自助」、「共助」、「公助」の考え方を基本に取り組みを進めます。

（2）住民満足度の高い行政サービスの提供

住民に信頼され、満足度の高い行政サービスの提供を実現するには、住民サービスの公平性・公正さを確保するとともに、住民ニーズや地域の課題を的確に把握し、住民の視点に立ち、より迅速なサービス提供が図れるような行政運営を目指します。

（3）スリムで効率的な行政経営体への転換

改革を推進するにあたっては、職員それぞれがコスト意識を持ち、限られた経営資源で最大の行政効果が得られるよう意識改革を図るとともに、よりスリムで効率的な行政経営体への転換を目指します。

《改革方針》

【財政運営の健全化】

今後、ますます多様化・複雑化する住民ニーズに応える行政運営を行うには、将来的に非常に厳しい財政状況が予測されます。

このため、各施策の必要性・緊急性の優先度を十分に勘案しながら、選択と集中の観点により予算及び人材の重点化を図り、不必要な経費の削減と新たな自主財源の確保に努め、健全な状態を保つだけでなく、改革期間において、基金の有効活用と地方債残高の抑制、プライマリーバランスの維持を基本方針として、健全な財政運営を確立します。

ア) 事務事業の点検と見直し

①村単独の各種補助金・交付金の見直し

長期化・固定化の傾向のある補助金制度を社会経済情勢の変化に対応し、補助金本来の目的に沿っているかを事業の必要性・成果等を含めて抜本的に見直します。

特に奨励的補助金は、事業目的を見定めた終期を設定し、補助目的を達成したものや、補助効果の薄くなった補助金などは積極的に縮小・廃止します。

②費用対効果に基づいた事務事業の見直し

各種事業の必要性・効果など客観的に評価し、その結果に基づき、継続・改善・廃止等の事業見直しを行い、効率的・効果的な事業実施に努めます。

③人件費の削減

退職者の再任用制度を活用するとともに、組織・機構、事務事業の見直しにより人件費抑制を図ります。また、昇給に反映する勤務評定を実施し、給与の適正化を図ります。

④定員管理の適正化

社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容および手法を見直し適正化に取り組みます。なお、抜本的な事務・事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、地域協働の取り組みを通じ職員数の抑制を図ります。

また、公営企業においては、すべての事業（診療所を除く）の職員が兼務であることから今後も一般行政職員の定数内とします。

(数値目標)

単位：人

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度
総 数	30	29	29	28
うち公営企業	3	3	3	3
退 職 者	1		1	1
採用予定者	1			1

⑤民間委託の推進

これまで事務・事業全般にわたり類似団体や民間提案などを参考にしながら、組織の規模を踏まえ、住民にとってメリットとなるよう検証を行ってきましたが、引き続き検証・検討を行い行政経費に負担をきたさないよう努めます。

(公の施設についての取り組み)

施設の種類	現 状	取り組み目標 (H22~26)
冷凍冷蔵庫施設	平成18年3月廃止	
老人福祉館	平成19年12月廃止	
宿泊施設	業務委託	指定管理者制度を含め検討
福祉保健センター	業務委託	指定管理者制度を含め検討
開発総合センター	業務委託	業務委託(継続)
ふれあい広場	業務委託	業務委託(継続)
えびね公園	業務委託	業務委託(継続)
御蔵島会館	業務委託	休館、賃貸、廃止を含め検討
産業センター	直営	業務委託も含め検討
保育園	直営	業務委託も含め検討
村営住宅	直営	業務委託も含め検討
観光資料館	業務委託	業務委託(継続)

(事務についての取り組み)

区 分	現 状	取り組み目標 (H22~26)
一般ごみ収集	全部委託	全部委託(継続)
し尿処理	全部委託	全部委託(継続)
ホームヘルパー派遣	全部委託	全部委託(継続)
在宅配食サービス	全部委託	全部委託(継続)
ホームページ作成・運営	直営	全部委託の検討
情報処理・情報システム維持	一部委託	全部委託を含め検討

受付・案内、電話交換	直営	直営維持
庁舎夜間警備	直営	直営維持
道路維持補修	直営	委託を含め検討
学校給食	直営	委託を含め検討
発電業務	直営（受託業務）	委託を含め検討
航路事業	一部委託	全部委託を含め検討
総務事務（給料事務等）	直営	委託を含め検討

⑥事務機器・用品等の管理

事務機器・用品の一括購入一元管理を図り、無駄を省きます。また、全職員がコスト意識を持ち、あらゆる経費の削減に努めます。

⑦賃金雇用の見直し

賃金単価、職種、期間、必要性等について再検討するとともに、効率的・効果的な活用を推進します。

イ) 自主財源の確保

①村税の徴収対策

租税負担の公平性に鑑み、自主財源の確保に努めます。徴収体制を構築するとともに、滞納事案については徴収引き継ぎにより徴収率向上を図ります。

②使用料、手数料の見直し

使用料、手数料などについて、原価主義および受益者負担の原則を基本とした適正な料金を設定するとともに、定期的に調査・検討し、必要により見直しを図り、適正な収入確保に向けて取り組みます。

③村有財産の有効活用

村が保有する資産を資源として捉え、保有する必要性についても検討し、より有効かつ弾力的な利活用を図ります。

【人材育成】

分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成することが重要な課題であり、人材の育成の観点に立った人事管理、職場風土や仕事の推進プロセスの改善等を行うことにより、総合的な人材育成に努めます。

また、勤務評定制度を活用し、能力・実績に応じて人事評価に反映させます。

【事務・権限移譲】

地方分権の進展など地方行政を取り巻く環境が大きく変化していく状況において、国・都との役割分担を明確にしながら、以下に掲げる事項を視点に入れて、事務・権限移譲に取り組めます。

- ・住民の利便性の向上が図られるもの
- ・自主的な地域づくりの展開が図られるもの
- ・地域の実態に即した迅速、かつ、的確な対応が図られるもの

【地域協働の推進】

今後ますます加速化するであろう地方分権時代において、地方自治体は「自己決定、自己責任」のもと、地域の特性を活かした個性豊かな村づくりを進めていく必要があります。より良い村づくりを進めていくために、従来の「行政主導型の公共サービス」の概念を根本的に見直し、村民と行政とにおいて適切な役割分担をして、「補完性の原理」に基づく自治制度のあり方を検討します。

集中改革プランのこれまでの取り組み

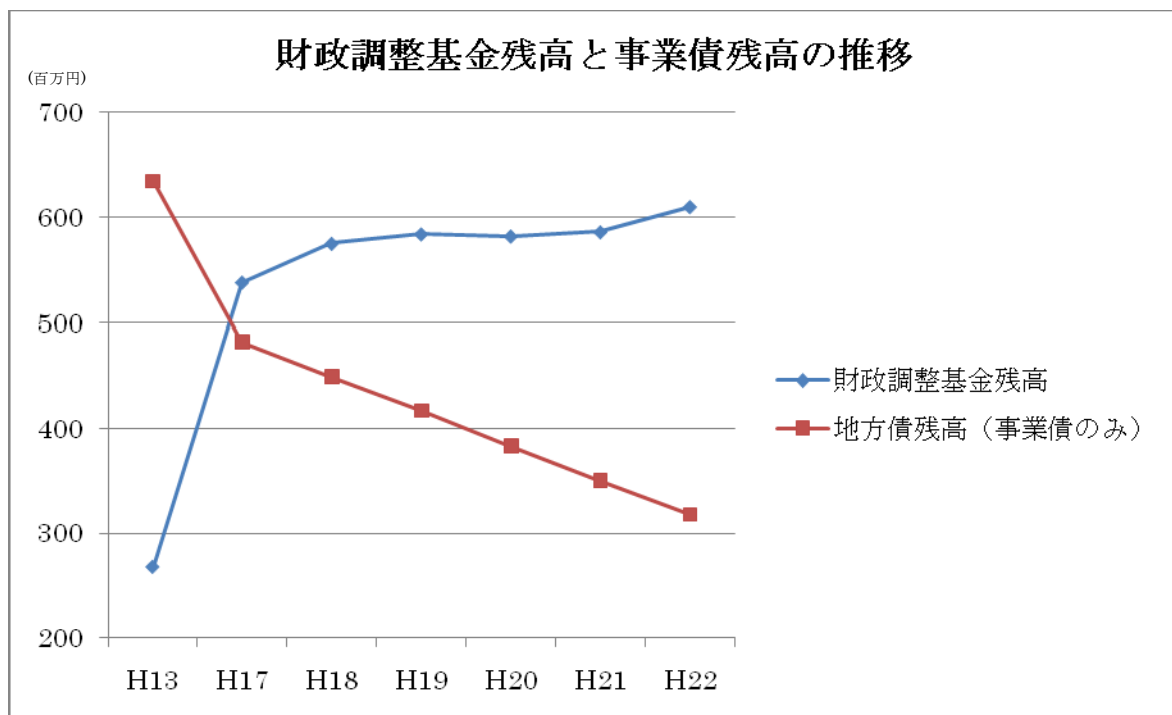
【地方債残高・財政調整基金残高】

地方債残高については、改革期間（平成18年度～平成22年度）において事業債発行を凍結するとともに、一部借換えを行ったことにより、約5千万円の縮減が図られました。

また、財政調整基金については、行財政改革を推進してきた結果、平成21年度末現在で約5億8千万円を確保することができました。なお、平成22年度末には6億1千万円を見込んでいます。

（単位：百万円）

	H13年度 ※参考	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度 決算見込
財政調整基金残高	268	538	575	584	582	586	610
地方債残高	654	665	657	644	625	619	615
うち事業債(普通会計)	540	400	372	345	317	289	262
うち事業債(特別会計)	94	82	77	72	66	61	56
臨時財政対策債	20	183	208	227	242	269	297



今後の収支見通し

御蔵島村の今後の収支の見通しは、下表のとおりとなります。住宅整備、ヘリポート整備などの財政需要の増加により、基金を取り崩しながらの財政運営が続きます。

(単位：百万円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳 入	村 税	51	56	54	53	51	50
	地方交付税	336	328	330	320	311	301
	国・都支出金	409	447	402	396	410	418
	村 債	37	40	25	24	51	49
	うち臨財債	37	40	25	24	21	19
	そ の 他	314	227	228	261	237	285
	歳 入 合 計	1,147	1,098	1,039	1,054	1,060	1,103
歳 出	義務的経費	262	260	270	267	264	263
	うち人件費	201	197	211	208	206	204
	うち扶助費	9	11	12	13	13	13
	うち公債費	52	52	47	46	45	46
	投資的経費	247	163	246	249	250	256
	そ の 他	612	654	504	518	526	563
	歳 出 合 計	1,121	1,077	1,020	1,034	1,040	1,082
収 支	26	21	19	20	20	21	
基 金 残 高	1,460	1,544	1,514	1,494	1,464	1,424	

注) 21年度は決算額、22年度は決算見込額、23年度からは推計